

## 第213回 信用保証利用企業動向調査

(2022年4～6月期実績、2022年7～9月期見通し)

福岡県信用保証協会（本所：福岡市博多区 会長：山崎建典）は、株式会社日本政策金融公庫（本店：東京都千代田区 代表取締役総裁：田中一穂）と共同で、福岡県信用保証協会をご利用いただいている中小企業に対し、景況・金融動向を把握するため、四半期毎にアンケートを実施のうえ発表しています。

なお、次回の発表は2022年11月を予定しています。



### — 今回の調査 —

【調査時点】	2022年6月中旬
【調査対象】	1,869企業
【有効回答数】	592企業（回答率31.7%）
【調査方法】	封書によるアンケート調査



## ～ 福岡県内の景況・金融動向 ～

**「県内信用保証利用企業の景況は、  
持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いています」**

**生産・売上** 全ての業種で改善し、特にサービス業、小売業、卸売業、建設業で大幅に改善しました。

**採算** 製造業を除く全ての業種で大幅に改善しました。

**資金繰り** 全ての業種で改善し、特に小売業、サービス業、建設業、卸売業で大幅に改善しました。

**借入難易感** 小売業、卸売業で改善し、サービス業、建設業で横ばい、製造業で悪化しました。

### ■ お問い合わせ先

保証統括部 保証企画課 廣瀬・小田 電話092(415)2609

URL : <https://www.fukuoka-cgc.or.jp/> Mail : [h-suisin@fukuoka-cgc.or.jp](mailto:h-suisin@fukuoka-cgc.or.jp)



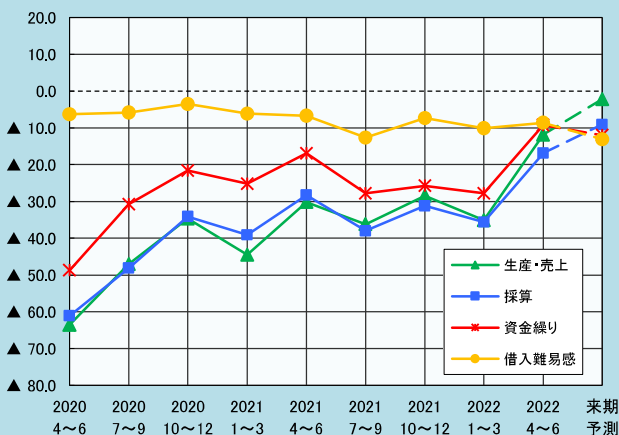
## 概況

### 総合DIの推移

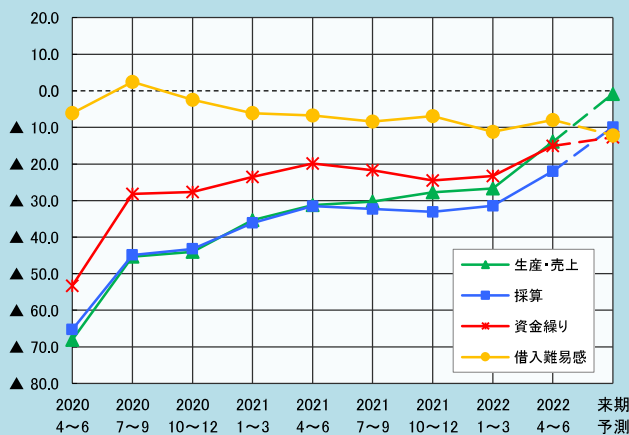
**コメント** ~全国と同様、福岡の景況も持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている~

今期調査(2022年4~6月期)による景況動向指数は、前期(2022年1~3月期)実績に比べ、全国値では、生産・売上DIはマイナス幅が大幅に縮小、採算DIおよび資金繰りDIはマイナス幅が縮小、借入難易感DIはマイナス幅がやや縮小しました。福岡では、生産・売上DI、採算DIおよび資金繰りDIはマイナス幅が大幅に縮小、借入難易感DIはマイナス幅がやや縮小しました。来期予測について、全国では借入難易感DIが悪化する見込みとなっており、福岡では資金繰りDI、借入難易感DIが悪化する見込みとなっています。

#### 福岡



#### 全国



#### ※景気動向指数DI(Diffusion Index)とは・・・

景気動向指数DIとは、景気の現状と先行きを予測する動向指数で、アンケート調査において、前期に比べ、「増加(または、好転、容易)」と回答した企業割合から、「減少(または、悪化、困難)」と回答した企業割合を差し引いた数値から、季節的な変動要因(季節調整値)を控除した数値です。

## TOPICS

### ◆ 新しい「福岡県中小企業振興資金融資制度」について ◆

「緊急経済対策資金」に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者の皆さまが、金融機関の継続的な伴走支援を受けながら経営改善に取り組む「伴走支援型特別保証制度」を活用した融資制度が、令和4年4月にスタートしました。

融資対象者	市町村から以下のいずれかの認定を受け、 <b>経営行動に係る計画を策定</b> した中小企業者 ①セーフティネット保証4号(売上高20%以上減少) ②セーフティネット保証5号(次のいずれかに該当するもの) (ア) <b>売上高15%以上減少</b> (イ) <b>売上高15%未満減少のものにあっては、最近1か月間に対応する前年同月の売上高が令和2年1月29日時点における直近の決算の月平均売上高と比較して15%以上減少していること</b> ※①は、新型コロナウイルス感染症に係るものに限ります。
融資限度額	<b>6,000万円</b>
融資期間	10年以内(据置期間 <b>2年</b> 以内)
融資利率	<b>1.3%</b>
信用保証料(当初)	<b>0.0%</b> (保証料の一部を県および国が補助)
取扱期間	<b>令和4年4月1日~令和5年3月31日協会受付分まで</b>
担保	必要に応じて徴求
連帯保証人	原則、法人代表者のみ※

※一定の要件を充たす場合、連帯保証人が免除されます。

● 最新情報につきましては、当協会ホームページをご覧ください。

福岡県信用保証協会

<https://www.fukuoka-cgc.or.jp/>



福岡県信用保証協会

本所保証統括部



0120-112-249

## 生産・売上DI

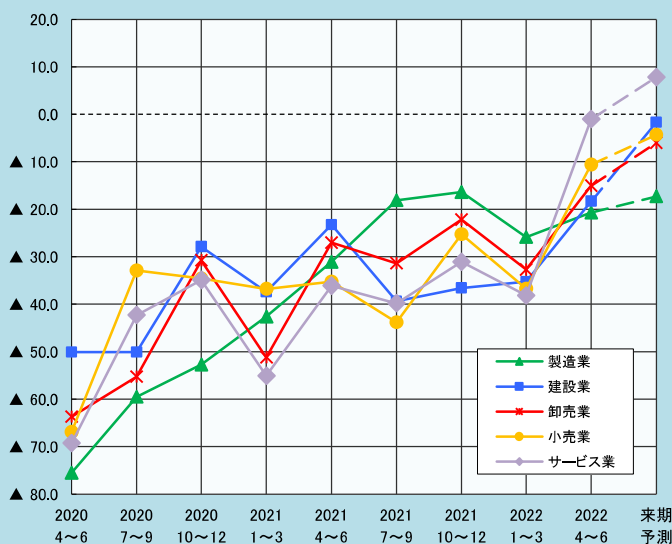
**コメント** ～全ての業種で改善し、特にサービス業、小売業、卸売業、建設業で大幅に改善～

生産・売上DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ23.3ポイント大幅に改善し、▲11.8となりました。

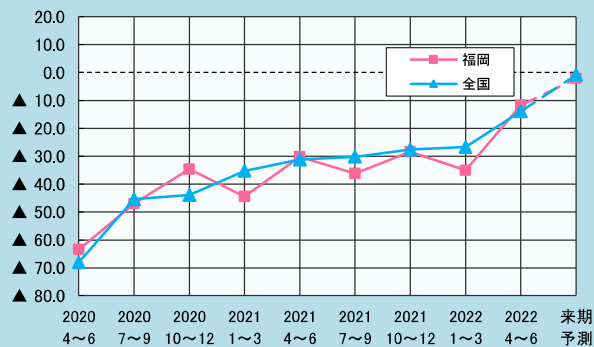
業種別では、前期実績に比べ、サービス業は37.2ポイント、小売業は26.1ポイント、卸売業は17.7ポイント、建設業は17.0ポイント大幅に改善し、製造業は5.2ポイント改善しました。

来期予測では、全ての業種で改善する見込みとなっています。

### 福岡県の実産・売上DI推移(業種別)



### 全国と福岡県の実産・売上DIの総合



福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲14.9	▲11.8	▲2.2
製造業	▲20.9	▲20.7	▲17.3
建設業	▲16.1	▲18.3	▲1.7
卸売業	▲9.3	▲15.0	▲6.0
小売業	▲32.5	▲10.6	▲4.3
サービス業	▲4.8	▲1.0	7.8

## 採算DI

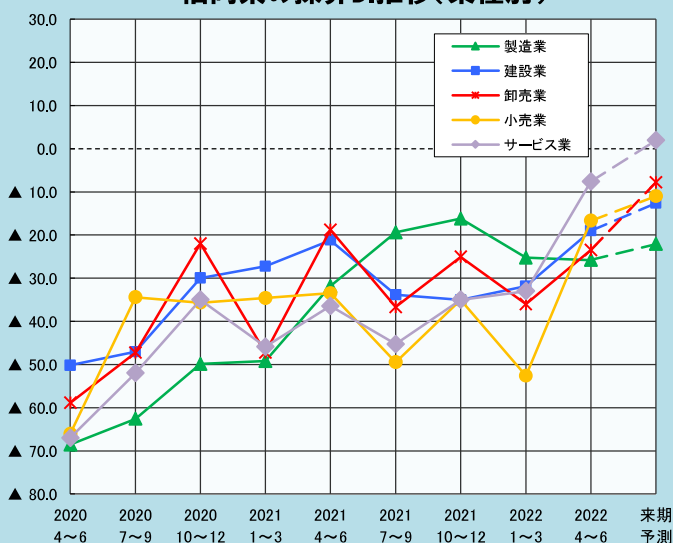
**コメント** ～製造業を除く全ての業種で大幅に改善～

採算DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ18.7ポイント大幅に改善し、▲16.9となりました。

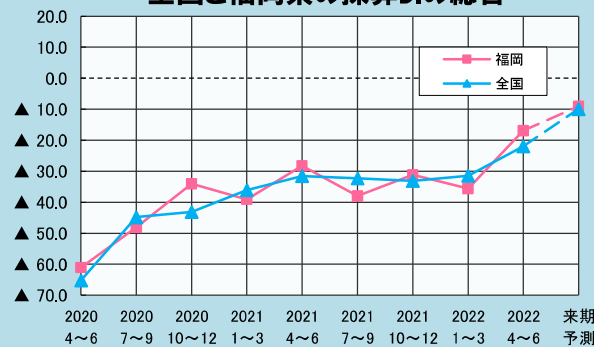
業種別では、前期実績に比べ、小売業は35.9ポイント、サービス業は25.4ポイント、建設業は12.9ポイント、卸売業は12.5ポイント大幅に改善し、製造業は横ばいでした。

来期予測では、全ての業種で改善する見込みとなっています。

### 福岡県の採算DI推移(業種別)



### 全国と福岡県の採算DIの総合



福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲19.0	▲16.9	▲9.1
製造業	▲25.9	▲25.8	▲22.1
建設業	▲21.3	▲19.0	▲12.6
卸売業	▲12.4	▲23.5	▲7.8
小売業	▲36.4	▲16.7	▲11.0
サービス業	▲7.3	▲7.6	1.9

## 資金繰りDI

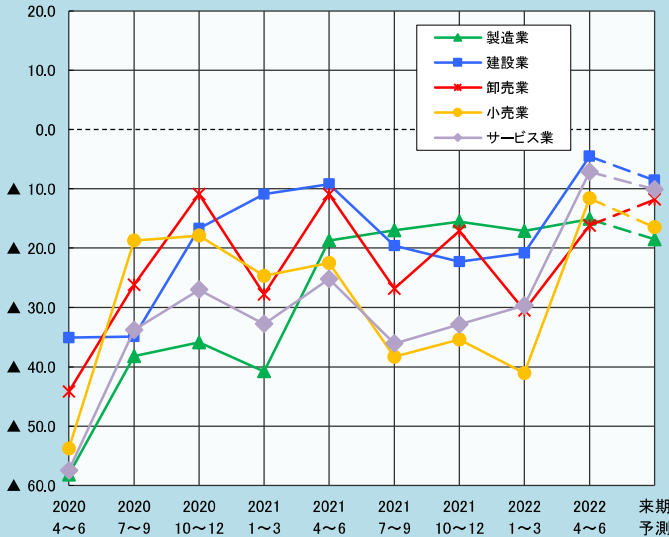
**コメント** ～全ての業種で改善し、特に小売業、サービス業、建設業、卸売業で大幅に改善～

資金繰りDIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ18.6ポイント大幅に改善し、▲9.2となりました。

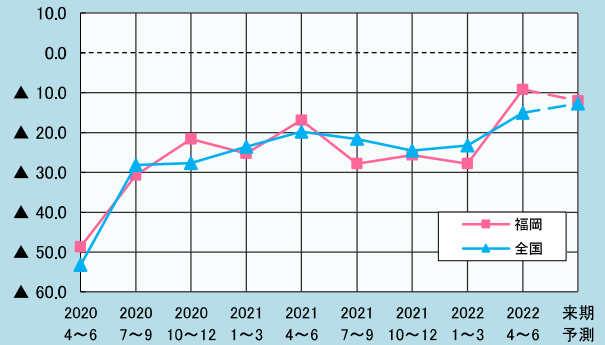
業種別では、前期実績に比べ、小売業は29.5ポイント、サービス業は22.6ポイント、建設業は16.3ポイント、卸売業は14.3ポイント大幅に改善し、製造業は2.0ポイントやや改善しました。

来期予測では、卸売業を除く全ての業種で悪化する見込みとなっています。

### 福岡県の資金繰りDI推移(業種別)



### 全国と福岡県の資金繰りDIの総合



	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲18.8	▲18.8	▲9.2	▲12.0
製造業	▲21.5	▲21.5	▲15.1	▲18.5
建設業	▲16.7	▲16.7	▲4.5	▲8.6
卸売業	▲10.7	▲10.7	▲16.2	▲11.8
小売業	▲32.6	▲32.6	▲11.6	▲16.5
サービス業	▲15.6	▲15.6	▲7.1	▲10.1

## 借入難易感DI

**コメント** ～小売業、卸売業で改善し、サービス業、建設業で横ばい、製造業で悪化～

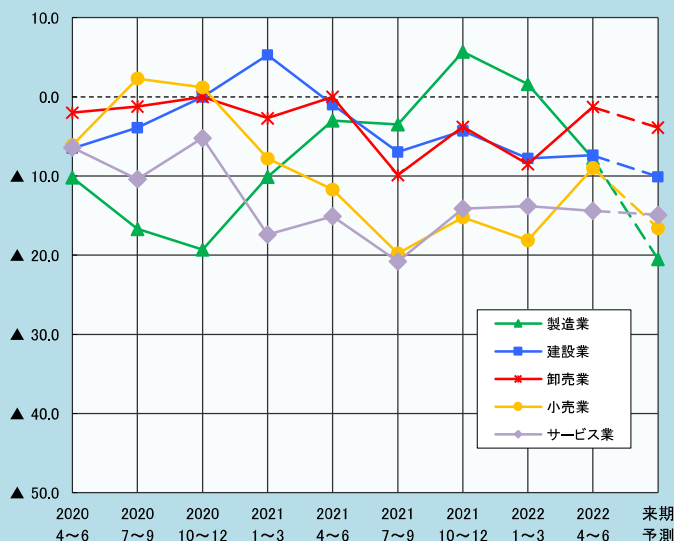
借入難易感DIについて、福岡総合値では、前期実績と比べ1.5ポイントやや改善し、▲8.6となりました。

業種別では、前期実績に比べ、小売業は9.1ポイント、卸売業は7.2ポイント改善し、サービス業、建設業は横ばいでした。

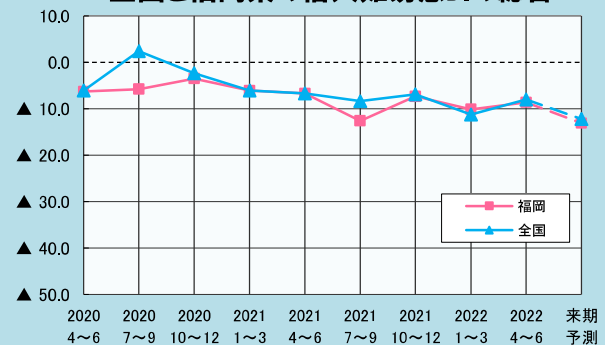
一方で製造業は9.4ポイント悪化しました。

来期予測では、全ての業種で悪化する見込みとなっています。

### 福岡県の借入難易感DI推移(業種別)



### 全国と福岡県の借入難易感DIの総合



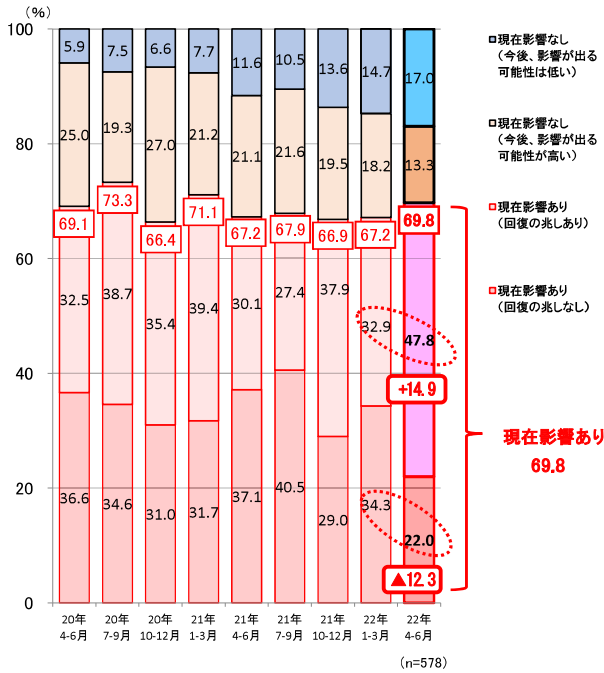
	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲15.7	▲15.7	▲8.6	▲13.1
製造業	▲14.1	▲14.1	▲7.8	▲20.5
建設業	▲13.6	▲13.6	▲7.4	▲10.1
卸売業	▲12.7	▲12.7	▲1.3	▲3.9
小売業	▲25.3	▲25.3	▲9.0	▲16.6
サービス業	▲14.4	▲14.4	▲14.4	▲14.9

## 新型コロナウイルス感染症の影響及び経営計画書に関する作成状況等について

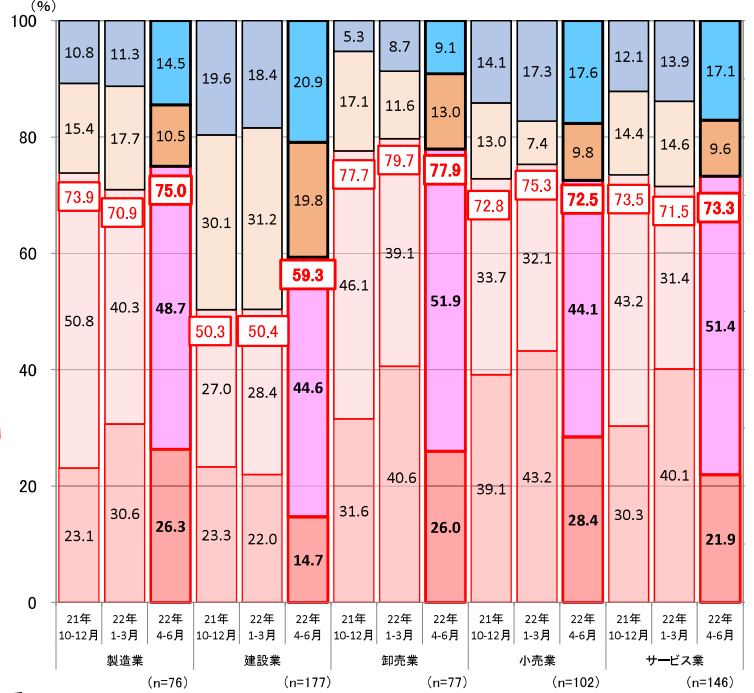
### 1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

- ・新型コロナウイルス感染症による企業活動へのマイナスの影響については、「現在影響あり」と回答した企業は69.8%と、20年4～6月期以降7割前後で推移している。内訳をみると「回復の兆しあり」とする企業の割合が14.9ポイント上昇、「回復の兆しなし」とする企業の割合が12.3ポイント低下し、現在影響はあるものの、「回復の兆しあり」とする企業の割合が大幅に増加した。
- ・業種別にみると、建設業は「現在影響あり」と回答した企業が59.3%と他業種と比べて低いものの、8.9ポイント上昇し、製造業も4.1ポイント、サービス業も1.8ポイントそれぞれ上昇した。
- 一方、小売業は「現在影響あり」と回答した企業が前期に比べて2.8ポイント、卸売業も1.8ポイントそれぞれ低下している。

(1) 企業活動へのマイナスの影響



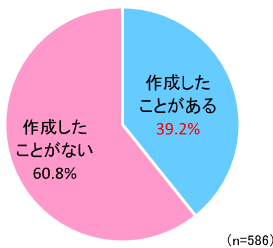
(2) 企業活動へのマイナスの影響(業種別)



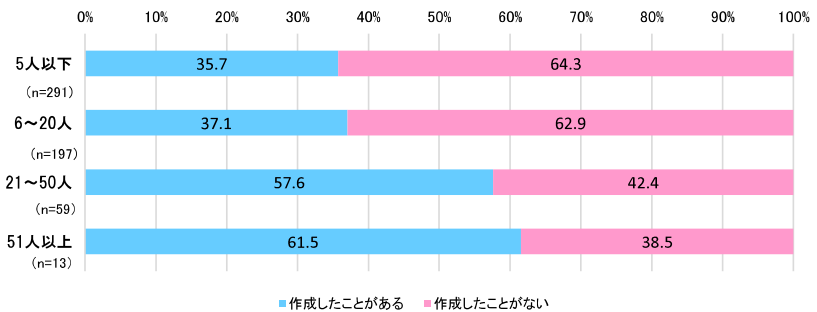
### 2. 経営計画書の作成の有無及び作成(見直し)時期について

- ・経営計画書(以下、「計画書」という。)の作成の有無については、「作成したことがある」が39.2%となっている。従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど、「作成したことがある」と回答した企業の割合が高くなっている。
- ・計画書を「作成したことがある」と回答した企業の中では、定期的に作成(見直し)を行っている企業の割合が74.4%となっており、内訳をみると「毎年」が44.9%と最も多く、次いで「3年に1回程度」(20.7%)となっている。

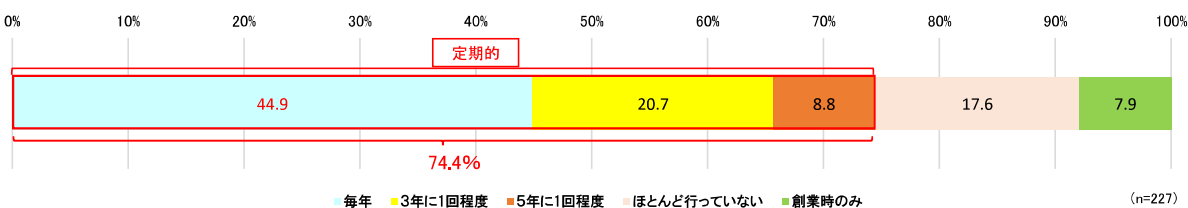
(1) 計画書の作成の有無



【従業員規模別】



(2) 計画書の作成(見直し)の時期



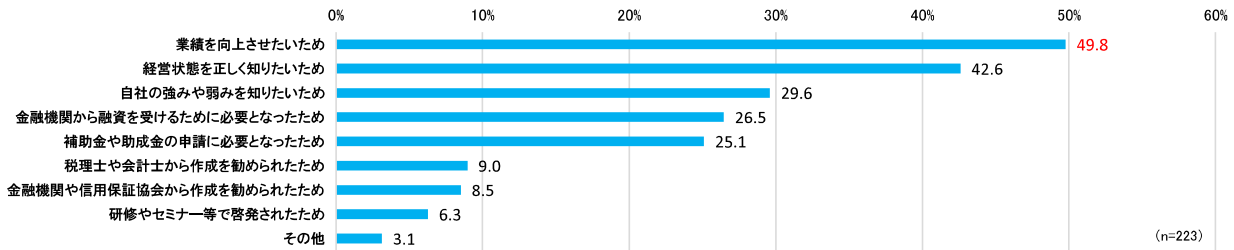
(注) 経営計画書とは、経営方針や事業計画、収支計画を包含した具体的な内容を示す計画書を指す。

### 3. 計画書を作成した背景・理由及び計画書作成時の相談(支援)先について

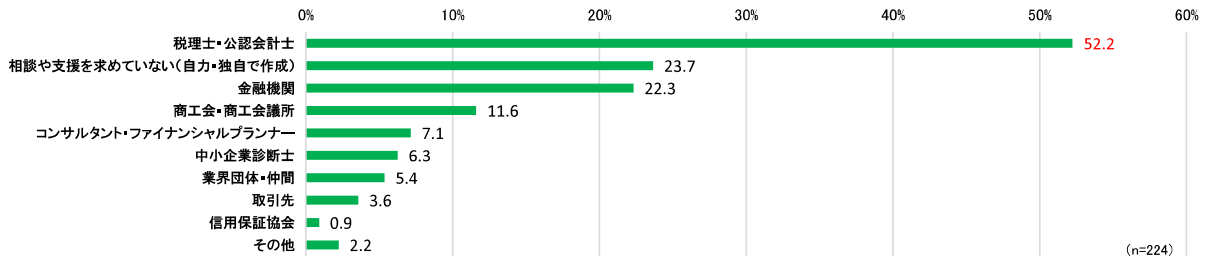
・計画書を作成した背景・理由については、「業績を向上させたいため」が49.8%と最も多く、次いで「経営状態を正しく知りたいため」(42.6%)、「自社の強みや弱みを知りたいため」(29.6%)の順になっている。

・計画書作成時の相談(支援)先については、「税理士・公認会計士」が52.2%と最も多く、次いで「相談や支援を求めている(自力・独自で作成)」(23.7%)、「金融機関」(22.3%)の順になっている。

#### (1) 計画書を作成した背景・理由



#### (2) 計画書作成時の相談(支援)先



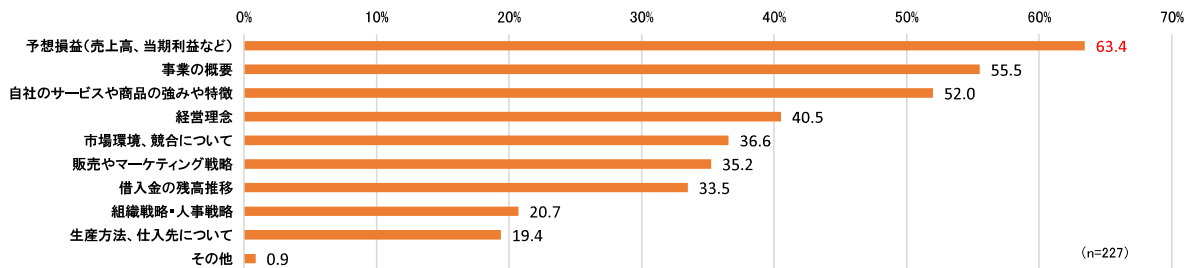
(注) (1),(2)はいずれも複数回答のため、合計は100%を超える。

### 4. 計画書の記載項目及び計画書作成のメリットについて

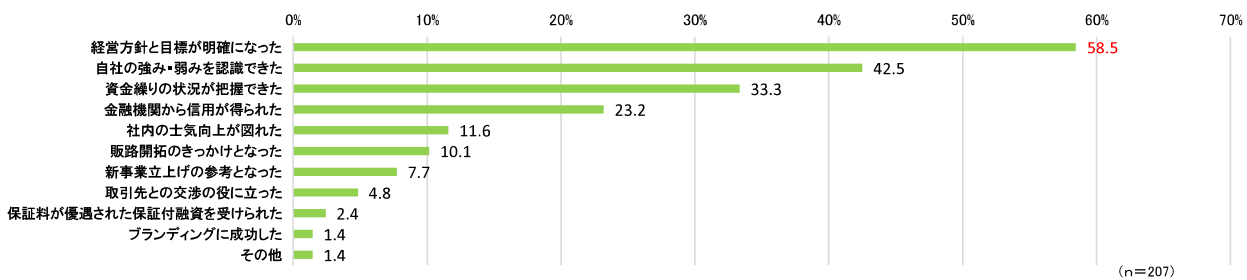
・計画書の記載項目については、「予想損益(売上高、当期利益など)」が63.4%と最も多く、次いで「事業の概要」(55.5%)、「自社のサービスや商品の強みや特徴」(52.0%)の順になっている。

・計画書作成のメリットについては、「経営方針と目標が明確になった」が58.5%と最も多く、次いで「自社の強み・弱みを認識できた」(42.5%)、「資金繰りの状況が把握できた」(33.3%)の順になっている。

#### (1) 計画書の記載項目



#### (2) 計画書作成のメリット

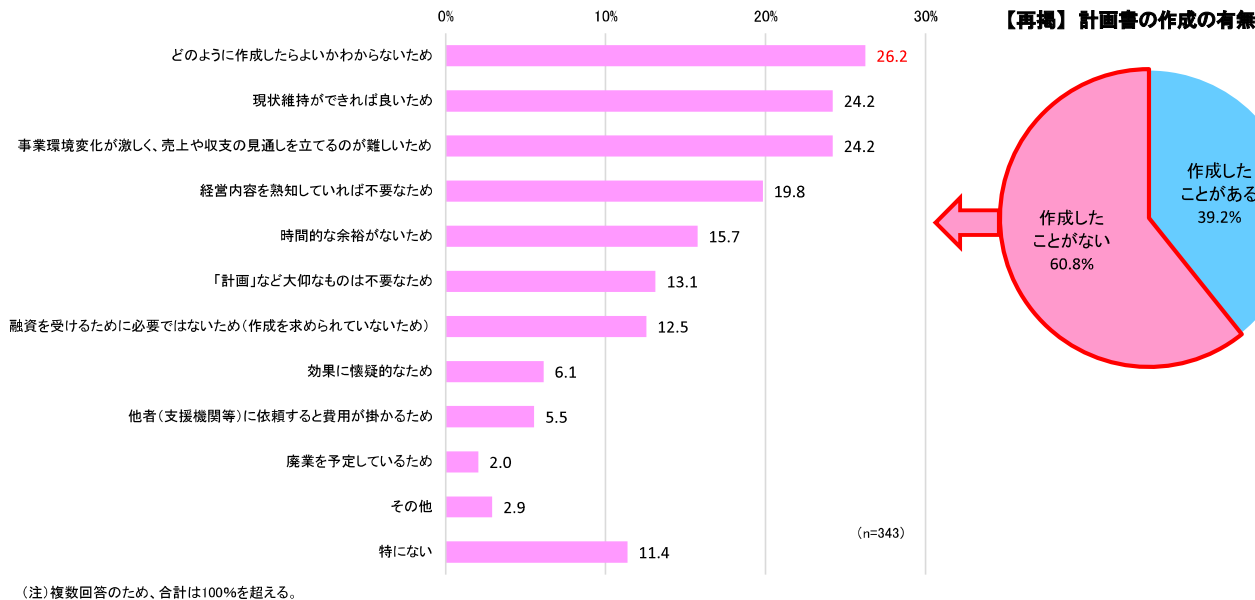


(注) (1),(2)はいずれも複数回答のため、合計は100%を超える。

## 5. 計画書を作成したことがない企業におけるその背景・理由について

・計画書を作成したことがない背景・理由については、「どのように作成したらよいかわからないため」(26.2%)が最も多く、次いで「現状維持ができれば良いため」と「事業環境変化が激しく、売上や収支の見通しを立てるのが難しいため」(24.2%)の順となっている。

### 計画書を作成したことがない背景・理由



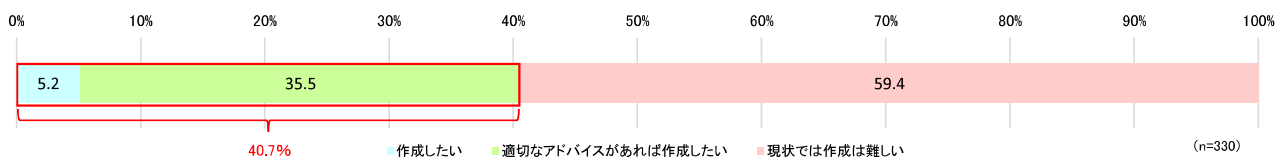
## 6. 計画書を作成したことがない企業における今後の作成の意向等について

・計画書を作成したことがない企業における今後の計画書作成の意向については、「作成したい」及び「適切なアドバイスがあれば作成したい」と回答した企業が合わせて40.7%となっている。

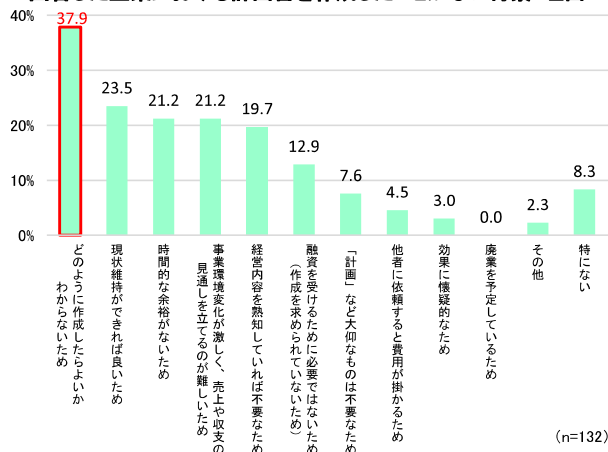
・今後の計画書作成の意向別に計画書を作成したことがない背景・理由をみると、「作成したい」及び「適切なアドバイスがあれば作成したい」と回答した企業では、「どのように作成したらよいかわからないため」が37.9%と最も多い。

・一方、「現状では作成は難しい」と回答した企業では、「事業環境変化が激しく、売上や収支の見通しを立てるのが難しいため」が26.6%と最も多くなっている。なお、「どのように作成したらよいかわからないため」(19.8%)と回答している企業もあり、サポートがあれば計画書を作成する可能性がある企業が一定程度存在することがうかがえる。

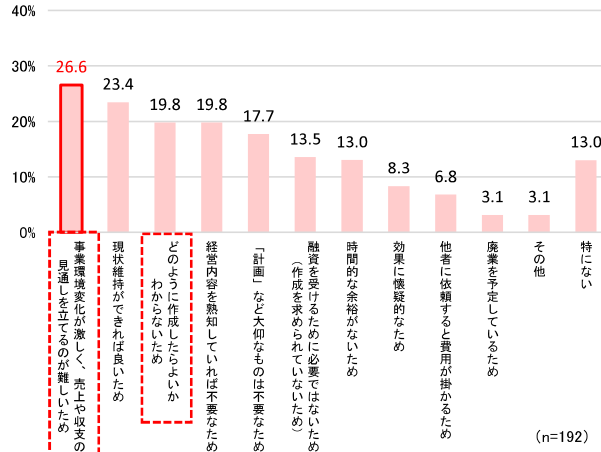
### (1) 今後の計画書作成の意向



### (2) (1)で「作成したい」及び「適切なアドバイスがあれば作成したい」と回答した企業における計画書を作成したことがない背景・理由



### (3) (1)で「現状では作成は難しい」と回答した企業における計画書を作成したことがない背景・理由



(注) (2)、(3)は複数回答のため、合計は100%を超える。